

平成 29 年度 総務委員会行政視察報告書

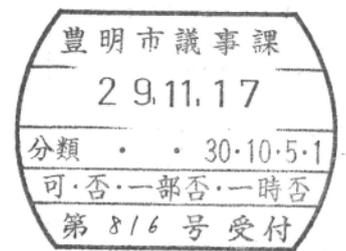
平成 29 年 10 月 24 日 (火) 鳥取県鳥取市
「シティプロモーション・シティセールスについて」

平成 29 年 10 月 25 日 (水) 岡山県倉敷市
「防災危機管理・避難所運営・地域防災マニュアルについて」

平成 29 年 10 月 26 日 (木) 兵庫県加古川市
「防犯カメラ設置について」

上記の視察項目について全委員の報告書を添付し報告とします。

総務委員会	委員長	杉浦	光男
	副委員長	蟹井	智行
	委員	宮本	英彦
	委員	ふじえ	真理子
	委員	村山	金敏
	委員	三浦	桂司
	委員	一色	美智子



総務委員会行政視察報告

平成 29 年 11 月 17 日

豊明市議会議長殿

杉浦 光男

下記の通り総務委員会行政視察を実施しましたので報告いたします。

記

○視察日 平成 29 年 10 月 24 日（火）～ 26 日（木）

○視察先及び視察項目

- 1 鳥取県鳥取市 ・シティプロモーションについて
- 2 岡山県倉敷市 ・防災危機管理・避難所運営・地域防災マニュアルについて
- 3 兵庫県加古川市 ・防犯カメラ設置について

1 鳥取市 シティプロモーションについて

(1) 問題の所在

自分のまちを持続可能なものにするには、人口と財政力を維持することが必要である。対策を立てて取り組まなければ、人口減をくい止めることはできない。このことは多くの自治体が抱える重要な課題である。鳥取市では「すごい！鳥取市」というシティプロモーションのもとに数々の取り組みをしている。今後、豊明市として、生かせる部分を学ぶことが視察の目的である。

(2) 取組みの一端

- 鳥取市の魅力を発掘する、市民ワークショップを開催
 - ・ 300 以上のネタを発掘、ネタが凝縮された、スペシャルサイトを開設
- 公式フォトブックの発売
 - ・ 生活の様子を撮る。どこの、誰かがわかる人物を入れる。
 - ・ 全国の書店で発売中
- お試し定住
 - ・ 20 ～ 30 代の大都市圏在住者が鳥取市で生活体験できる企画
- 「すごい！鳥取市」を視覚に訴えて発信
 - ・ 鳥取駅前の大型看板、市役所エレベーター、市内の郵便ポスト、神社、タクシー等

(3) 鳥取市は鳥取市のブランドを確立して、鳥取市の魅力や価値を全国に浸透させるべく努力している。行政、市民、企業、大学等が一

丸となって取り組んでいる。

- (4) 豊明市はシティプロモーションに関して組織的に取り組む状況にはいたっていない。しかし、地方創生の交付金を活用してプロモーションビデオの製作や桶狭間古戦場を中心とした観光マップの作成などに取り組んでいる。豊明市として発信できるものは数多くある。藤田保健衛生大学病院、中京競馬場、花き市場、旧東海道、鎌倉街道、沓掛城址、中世から現代までの文化等である。観光面で人材の発掘、住民の参画などが課題である。

2 倉敷市 防災危機管理・避難所運営・地域防災マニュアルについて

(1) 問題の所在

大規模な災害が発生して、避難所生活をしなければならない時に、「どの時点で・何を・どのように」するのか、きちんと押さえておくことは避難所運営を円滑に行ううえできわめて重要なことである。豊明市を含めて多くの自治体が相応の訓練を行ってはいる。先進自治体、倉敷市避難所運営を学び豊明市に活かしたい。

(2) 避難所運営で知っておくべきこと

- 避難者は、お客様ではありません。
 - ・運営する人もみんな被災者です。
- 避難者の中には配慮が必要な人がいます。
 - ・高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児等
- 女性や子どもの視点から避難所を考えましょう。
- 避難者は避難所の外にもいます。
- 健康維持は衛生への配慮から

(3) 倉敷市避難所運営マニュアルは A4 版 121 ページよりなる。

災害発生直後から避難所の運営まで時系列で詳細に記述されている。また、避難所の開設から閉鎖までの流れも詳細に記述されている。

(4) 豊明市の避難所運営について

- 市職員、学校職員、地域の役員で構成する避難所運営委員会を中心として避難所運営にあたるとしており、その行動要領等は、豊明市避難所運営マニュアルにおいて定めている。
- 南海トラフ地震の最大規模のものが発生した場合の被害予測は、揺れによる全壊家屋が 900 棟、死者 60 名、予想される避難

所への避難者は最大 11,500 人と予測している。避難者と避難所の収容能力が伴わず、課題として残る。

3 加古川市 防犯カメラの設置について

(1) 問題の所在

加古川市では女性殺害事件が全国的に取り上げられ、安全・安心は市民にとって最大の関心事の一つであった。全国的にも子どもが対象となる事件や事故の発生が増加しており、登下校時を含め学校や地域における安全確保への要求、希望が高い。また、「加古川市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、防犯や交通安全・防災・減災対策を通して安全・安心なまちをつくることとしている。そのための方策の一つが防犯カメラの設置である。防犯カメラの設置は、個人のプライバシーの侵害と公共の利益という相反する価値がぶつかる。そこをどのようにして解決するかの問題点がある。

豊明市の施策に対して参考になるところである。

(2) 防犯カメラの数量、設置場所、設置主体

○「見守り」カメラ

・市が設置、通学路、学校、公園等、市内約 1, 500 カ所の予定

○地域見守り防犯カメラ

・地域団体等が設置、市が設置補助をする。カメラは 191 台

(3) 市民との共通認識、理解

○オープンミーティングの開催（平成 28 年 6 月～7 月）

523 名中 519 名が見守りカメラ等は必要・どちらかといえば必要と回答

○市民アンケートの実施（平成 28 年 6 月～7 月）

862 名中 850 名が見守りカメラ等は必要・どちらかといえば必要と回答

○地元説明会を実施

(4) 映像の管理方法、要綱、ガイドライン

加古川市見守りカメラの設置及び運用に関する条例・同施行規則を定めている。また、管理方法の詳細については要綱を定めるとともに加古川警察署との協定締結を予定している。

(5) 豊明市の防犯カメラの設置の現状、及び加古川市から学ぶこと

・豊明市が公共施設等に設置した防犯カメラは 90 台。設置場所は

前後駅前の駐輪場、中学校、文化会館等である。地域が公園等に設置または設置を予定している防犯カメラは設置済みが 2 地域、予定が 3 地域である。

- 市が設置をする場合は要綱に基づき、地域が設置する場合はガイドラインに基づいている。
- 本市では子ども見守りボランティア団体数は 43 団体、防犯ボランティア団体数は 64 団体ある。双方を兼ねている団体もある。
- 本市の市民はボランティア活動に対して積極的であると思っている。防犯カメラの設置に関して条例化すること、市民との共通理解を図りながら台数を増やすことが必要である考える。

平成 29 年 10 月 31 日

平成 29 年度 総務委員会行 政視察報告書

総務委員会委員 宮本 英彦

- ・日 時 平成 29 年 10 月 24 日 (火) 14 時 00 分～15 時 30 分
- ・視 察 先 鳥取県鳥取市
- ・視察テーマ シティプロモーション・シティセールスについて
- ・視察内容
 - ① シティプロモーション事業は、鳥取市を知らせることにより、鳥取市に行きたくなる、鳥取市に住みたくなることを目的としたものである。
 - ② シティプロモーション取り組みの経過・・・2008 年度鳥取自動車道の開通を見越した関西圏へのプロモーションとして「鳥取市知名度アップ作戦事業」に取り組んだ。2012 年度「情報環境のあり方検討委員会」（委員長鳥取大学教授／地元メディア関係者などで構成）を設置した。2013 年度民間の手法を取り入れたシティセールス推進のため戦略広報監（サンヨウ電機子会社から採用）・女性キャスター2 名を採用した。2014 年度「すごい！鳥取市」キャンペーンを展開、公式フォトガイドブックを発刊し、「すごい！鳥取市」を伝える下地づくりを展開した。2015 年度市内・外に住む人たちに「砂丘」以外の鳥取市の魅力を市民と共に再発掘・発信し、鳥取市の知名度・イメージアップを図るキャンペーンを実感・体験してもらうための仕組みづくりに取り組んだ。2016 年度居住意向のアップにつながる体験の仕組みづくりに取り組んだ。2017 年度は「すごい！鳥取市」体験の強化推進・拡大に取り組んでいる。
 - ③ 取り組みの成果として、鳥取市への来訪意向は高くなったが、「移住・定住」となるとモチベーションが下がっている。しかし、取り組みを始めてから約 2,000 人が移住、着実に居住地としての魅力が浸透しつつあるとのこと。住みたい田舎 NO. 1 という評価もある。ただ地元の若い人は都会・関西圏へ行っている。移住する方の住まいは空家バンクが窓口になっている。
 - ④ 予算は、初年度約 2,000 万円（ホームページなど）、2015 年度約 1,500 万円、2016 年度約 800 万円、2017 年度約 500 万円。
- ・視察を終えて

シティプロモーションに取り組む目的が観光振興と移住促進とのことであるが、人口増加を図るには、出産・子育て・教育から高齢者福祉など住みよいまちづくりに向けた各種事業が、他市町とどのように差別化が図られているかが鍵を握るのではないかと。シティプロモーション事業で移住・定住促進が図られるとは思えず、あくまでも広報活動の強化による観光振興事業の一貫ではないかと思った。
- ・日 時 平成 29 年 10 月 25 日 (水) 14 時 00 分～15 時 30 分
- ・視 察 先 岡山県倉敷市
- ・視察テーマ 防災危機管理・避難所運営・地域防災マニュアルについて

・視察内容

- ① 倉敷市は中核市（倉敷市長は中核市長会会長）であるため、中核市間で相互応援協定を締結している。豊橋市・岡崎市・豊田市を含め 48 市と締結。又、岡山県及び県内 27 市町村と、更には、石油基地があるため半田市・東海市・知多市など 56 市と、競艇のある蒲郡市など 17 市で災害時の相互応援に関する協定を締結している。
- ② 避難所は小中学校・公民館。公民館には市の職員をその避難所の担当者として指名している。小中学校、県立高校は男女各 2 名、公民館は男女各 1 名。女子職員は女性への配慮ができるように配置している。その他に、地域の公民館・集会所など市内 14 カ所を届出避難所とした。今回の台風時には、届出避難所が効果的であった。
- ③ 避難所運営マニュアルを愛知県などの指導を得て作成した。冒頭に「避難者はおお客様ではない」と記述した。市民の 9 割は「避難所は市の職員に何とかしてもらえ」との意識があり、これを払拭するため「避難者はおお客様ではありません。市役所は支援、みんなで協力しあい運営するもの・・・」とあえて記述した。
- ④ 要支援者の名簿作成について、当初は 65 歳以上の全員としたが、その後支援が必要かどうかを聞いた上で名簿を作成した。1 万人程度。高齢者所管部署が作成した。
- ⑤ 自主防災組織は地域単位で約 430 団体がある。基本的には町内会単位である。地域の自主防災組織には出前講座を強化している。自主防災組織の役員には自主防災士を養成している。現在 250 人程度いる。

・視察を終えて

避難所運営マニュアルが作成されており、本市も参考に早急に作成すべきである。自主防災組織の課題は本市と同様であったが、出前講座と防災士の育成に重点をおいており、本市も参考にすべきと思った。

また、地域の公民館・集会所などは「届出避難所」として明確に位置づけられていた。本市においても、今回の台風時に地域の公民館を避難所としており、地域の避難所の位置づけを防災マニュアルで明確にすべきと考える。

・日 時 平成 29 年 10 月 26 日（木） 13 時 00 分～14 時 15 分

・視 察 先 兵庫県加古川市

・視察テーマ 防犯カメラ設置について

・視察内容

- ① 防犯カメラ導入は、10 年前の女児殺人事件、平成 27 年 12 月の女性殺人事件があったこと、又、県下の刑法犯が人口 1 千人当たり尼崎市 15 件、伊丹市 11 件、姫路市 10 件、加古川市 10 件と多いことから、安全・安心は市民にとって最大の関心事のひとつであったことなどがきっかけであった。
- ② 子どもや高齢者の安全確保を目指し、小学校の通学路や学校周辺、公園周辺を中心に市内約 1,500 ヶ所に防犯カメラ（見守りカメラ）を設置する計画である。
- ③ 平成 28 年度、導入にあたって市内 21 会場でオープンミーティングを開催、参加者 617 名。その中の 523 名中 519 名（99.2%）が「必要・どちらかと言えば必要」と

回答。この防犯カメラは「見守りカメラ」と称し、市が設置し維持管理している。

- ④ その他に「地域見守り防犯カメラ」と称した防犯カメラも設置されている。この防犯カメラは地域団体等が設置し維持管理している。設置台数は現在 191 台。市は 8 万円・県が 8 万円を補助。防犯カメラの設置費用は 1 台 20 万円弱かかるため地域の負担は 4 万円程度となる。設置する支柱が必要な場合は別途 4 万円を補助している。
- ⑤ この防犯カメラには、BLE 検知器を整備し、BLE タグを所有する子どもや高齢者が防犯カメラから約 50m 範囲を通過したら、保護者などが所有するスマートフォンで居場所が確認できるサービスも提供する。このサービスを受けようとする場合は、サービス料金月額 250 円、その他機器料金 2,200 円を要する。このサービスには市は補助しない。このサービスは 3 社と契約。どの会社を使用するかは市民が選択する。
- ⑥ 見守りカメラ初期投資費用は約 4 億 2,500 万円。地方創生交付金などを活用し、市の単独持ち出しは約 1 億 2,000 万円程度。その他、地域見守りカメラの補助額は 440 万円を予算化した。カメラのランニングコストは 1 台当たり約月 1,000 円。
- ⑦ 見守りカメラの運用に当たっては条例及び施行規則を制定した。

・視察を終えて

- ① 防犯カメラの設置は個人情報、プライバシーの侵害などの観点から市民の理解はどう得られたかに関心があったが、市長が先頭に立ったオープンミーティングを開催、反対意見は基本的には無かったとのこと。又、運用にあたって条例が制定されている。本市においても、公共施設中心に約 70 台程度がガイドラインだけで運用されており、早期の条例制定が必要と判断します。
- ② 仮に本市も見守りカメラが地域に多数設置されていたなら沓掛町の親子殺人事件解決の糸口になっていたのではないかと悔やまれる。
- ③ 本市の防犯カメラはどちらかと言えば施設管理面が主とした目的であるが、市民の安心・安全の確保を目的とし、防犯カメラに見守り機能を追加し、子ども達と高齢者を 24 時間見守る防犯カメラの設置を要望します。近畿圏においては導入する市町が増加しているとのこと。また、この見守りサービスは基本的には利用者負担であることから予算面からは特に大きな支障はないものと思う。

以上

総務委員会行政視察 報告書

豊明市議会議員 ふじえ 真理子

視察日時：平成 29 年 10 月 24 日（火）～26 日（木）

視 察 先：鳥取県鳥取市『シティプロモーション・シティセールスについて』

岡山県倉敷市『防災危機管理・避難所運営・地域防災マニュアルについて』

兵庫県加古川市『防犯カメラ設置について』

① 鳥取県鳥取市『シティプロモーション・シティセールスについて』

【鳥取市の概要】

県東部に位置。日本一の鳥取砂丘。H30 年 4 / 1 中核市に移行予定。H31 年度新庁舎竣工予定。人口約 19 万人、面積約 765 km²、財政力指数 0.51、議員数 32 名

【視察の内容】

事業の経緯 2008 事業予算スタート

（高速道路開通により関西方面から人流れてくるため知名度アップ狙う）

2012 ダメ出しの委員会で 42 項目指摘→民間手法の必要性

2013 民間経験者を 3 名採用（期限付）

2014 「すごい！鳥取市」キャンペーンスタート

3 カ年計画

H26 年度…イメージ土台（魅力）づくり 地元の魅力を語れる人を増やす
市民ワークショップ 30 人参加し、300 以上のネタを発掘→100
ネタに集約→スペシャルサイト開設（従来の行政がつくるページ
と異なり、写真メインのづくり）

H27 年度…イメージの磨き上げと体感機運の醸成（鳥取市に行きたくなる！）
「公式フォトブック」全国の書店で発売 1,200 円（←無料配布ほ
ど手にとらないから）、6,000 部発行
風景や建物以外に約 500 人の市民の笑顔が写っているのが特徴
紙や駅前看板なども QR コードとリンクしている

H28 年度…すごい！鳥取市ワーホリ！

「移住・定住」という言葉を押し出さず、リアルな暮らしを体験
する中で、自然と不安要素が払拭でき評判形成につながる取り組
みを実施→20～30 代大都市圏在住者をターゲット

※観光でも移住でもなく“暮らし”をみるコンセプト

※H28 年度実績：9 組

※H29 年度からは飛行機代 4 万円を支給

地元発信の展開 ピンク色ですご！ウサの露出拡大

○鳥取駅前 QR コード付大型看板 ○市役所ラッピングエレベーター

○すご！ウサ段ボール（ヤマト運輸）○すご！ウサポスト（郵便局）

○すご！ウサタクシー（鳥取ハイヤー協同組合）

移住状況

この10年間で2,000人が移住。が、地元からは県外へで行く傾向あり。

住みたい田舎NO1という評価も。

シニア世代のセカンドライフの地ではなく、働く世代の移住地としてのニーズの高まり。

SQのあるまち 鳥取市

職員の行動指針となるスローガン

オール鳥取市でシティセールス

2020年を目標に、ブランド確立、市民愛着度、市民サービス満足度、地域魅力度、年間観光入込客数、延べ移住者数を項目に設定している。

【ふじえの所感】

- ★漠然としたイメージでなく、移住することになったら不安を感じる点（交通や買い物不便、雇用不安定で職種少ない、医療施設充実してない）について、具体的なフォローを示し、まちの魅力をうまくPRしている。豊明市の良さ（地元民では当たり前すぎて気づいていないものもある）をいろいろな市民によるワークショップで、洗い出す作業があってもいい。そのプロセスこそが「わがまちの誇り」の再認識につながり、大きな意味があると思った。
- ★紙媒体とWebの相互リンクさせる視点も参考になる。
- ★ワーホリ体験者からの意見を反映させ、次年度に確実に活かしている点などPDCAサイクルがしっかりまわっていると感じた。
- ★郵便局や運送会社など民間企業とタッグを組んで目に見えるシティセールスは市内外で話題になる。アイデアを出し合い実現するための協議をもつことも面白いと思った。郵便ポスト3台、タクシー3台だけという希少価値を高める工夫もいい。タクシー協会との協定により、8コース設定した“すごい！鳥取市巡りツアー”（ワークショップで出た100ネタのコース巡り）も興味をそそる企画だ。
- ★説明して下さった職員さんは民間出身。メディアにお金を使うのではなく、鳥取市へ来ていただく一本釣り（飛行機代4万円助成）など、効果的にワーホリできていただくことによる拡散効果を期待するなど、地元や大手の広告代理店とのタイアップ（H29年度予算500万円）で大きな成果を出しつつある。「100ネタをしっかりとつくれたことがこの事業の継続につながっている。継続していることで成果が出せている」という言葉が印象に残った。
- ★漠然としたまちのイメージを先行させるのではなく、もっともっと大学等も含めた民間事業所との連携を積極的に進めたシティセールス、その機運を高める行政の姿勢、後押ししていけるアイデアを議会としても出していけたらと思う。

② 岡山県倉敷市『防災危機管理・避難所運営・地域防災マニュアルについて』

【倉敷市の概要】

瀬戸内海に面する中核市。白壁の町並み美観地区で有名。学生服製造、国産ジーンズ発祥の地。人口約 47 万人、面積約 355 km²。財政力指数 0.85、議員数 43 名。

【視察の内容】

災害時相互応援協定について

中核市相互、県内各市町村相互、石油基地自治体協議会加盟団体、競艇場関連市、等々数多く協定を結んでいる。個別の市町との協定は考えていないという。

避難所担当者

平時から決めてある（小中学校は男女 2 名ずつ、公民館は男女 1 名ずつで女性への配慮も）

大原則→避難所運営するのは「あなた自身」です→避難所運営マニュアルの作成
倉敷市避難所運営マニュアル…字は大きく読みやすくつくった

東日本大被災者の証言から…避難生活を乗り切るには「お客さん」「人任せ」ではなく一人ひとりが運営に参加することが必要。

「避難者は“お客様”ではありません」（市役所は避難所運営の支援を行います）

「避難者の中には配慮が必要な人がいます」

「避難者は避難所の外にもいます」（車中・テント生活者等）

「健康維持は衛生への配慮から」（トイレの衛生対策など）

避難所の開設・運営

- ① 避難所運営委員会（市職員も委員として加わる）
- ② 総務班
- ③ 名簿係
- ④ 連絡広報班
- ⑤ 食料物資班
- ⑥ 保健衛生班
- ⑦ 要配慮者支援班
- ⑧ 施設管理班
- ⑨ 屋外支援班
- ⑩ ボランティア班

届出避難所 H25～ 独自の取り組み

- ・地域の集会所などを災害時に避難所として利用
- ・地域の自主防災組織が運営
- ・H29 年 10 月時点で市内 142 カ所を設定
- ・乾パン 24 食、水 24 本、毛布 10 枚を配備

※市内 430 団体の自主防災組織あり

※防災士（8：2 で男性多い、60 代）250 人いる 年 50 人誕生、一人 6 万円補助

【ふじえの所感】

★3.11 の後、隣の名古屋市が陸前高田市を丸ごと支援したことを知り、すぐ一般質問で遠隔地にある都市との災害時相互応援協定を結ぶことを提案した。倉敷市のように加盟する団体同士や友好自治体（上松町・豊根村）との相互応援協定は本市でも以前からあるが、遠隔地の一つの都市との協定は今年ようやく一つ（島根県雲南市）結ばれた。遠隔地であるがゆえに、心理的な距離感を縮めるためにも市民レベルの交流も今後検討していくことが必要だと思う。

★届出避難所については、より自宅から近い地域の集会所などを避難所とし、地域の自主防災組織が運営。避難所運営マニュアルに掲げた「避難者はお客様ではありません」という大原則について、市民からの苦情はなかったとのこと。市民側の覚悟と職員側の覚悟。地域での見守りができる体制づくりは、子どもの通学路安全だけでなく、災害時の助け合いにもいきてくるはず。大災害時、行政がやれることには限界がある。地域人材を発掘し育てる風土づくりを地域から進めたい。当然ある地域差をカバーするには市全体の防災力強化しかない。市民団体との連携も含め、議会（委員会）としての機能発揮が今後ますます求められてくるとあらためて感じた。

③ 兵庫県加古川市『防犯カメラ設置について』

【加古川市の概要】

県南の中央部に位置し、市の中央に加古川が流れる。東播磨地域の中核都市として発展。人口約 27 万人、面積約 138 km²、財政力指数 0.87、議員数 31 名。

【視察の内容】

防犯カメラの導入の背景

10 年前に女兒殺害事件、H27 年 12 月に加古川河川敷での殺害事件が全国ニュースで取り上げられ、市民の安心安全への関心が高まっていたこと。兵庫県下における人口 1 千人あたりの刑法犯総数が 4 番目に多いこと。

導入の是非について

H28 年度に市内 12 会場で市長自ら出向いたオープンミーティングを開催。参加者 617 名で 99.2%が「必要・どちらかと言えば必要」との回答。市民アンケート（862 名回答）では、98.6%が「必要・どちらかと言えば必要」との回答。

数量、設置場所、設置主体について

- ① 見守りカメラ（市が設置し維持管理）…小学校通学路や公園周辺を中心に 1,500 カ所予定
- ② 地域見守り防犯カメラ（市は設置補助、地域団体等が設置し維持管理）191 台（以前から県補助設置したもの 70 台あり）

地域団体等が設置する場合の補助額など

県補助 8 万円、市補助 8 万円

H28 年度～カメラを共架する支柱を設置する場合は別途 4 万円を補助

映像の管理について

加古川市見守りカメラの設置及び運用に関する条例

加古川市見守りカメラの設置及び運用に関する条例施行規則

要綱あり

予算について

市債＋地方交付税措置＋地方創生交付金 で財源の確保

合計で4億6,000万円 うち一般財源は約1億2,000万円

① 見守りカメラ…H29年度当初予算2.9億円

② 地域見守り防犯カメラ… 〃 440万円

子ども見守り組織（ボランティア）について…市登録は44団体

今後の課題について

ハード面だけでなく、地域防犯活動団体や市民ボランティア等とのより一層の協働推進（ソフト面）。

見守りカメラ・見守りサービス

通信機器の特徴：モバイルネットワークに接続。閉域ネットワーク、通信速度制限ないネットワーク

表示端末の特徴：情報漏えい対策、ディスクの暗号化、USB等へのアクセス制限、操作ログを記録

3社を活用：公平性。すべての社に声をかけた。市はインフラ整備をしますよと。会社と勉強会を重ね、共存する社会を創りましょうと。結果、3社で乗り合いにすることで市境住民の不安も解消。

伊丹市が先行事例（加入率3割目指している）としてある。1社のみで。

【ふじえの所感】

- ★以前、防犯カメラ設置に関する条例制定を求める一般質問をした。その必要性はないとの答弁であった。今回の視察で「条例の有無の違い」を聞いてみた。以前から加古川市が設置していた公園や駅前のカメラは、施設管理カメラとしての基準で運用し、個人情報保護条例に基づいていた。条例化にあたっては、個人情報保護条例の中で違う運用を示す部分があったことと、市が市民の行動や情報を集めるということで適正に取り扱いますよ、と市の姿勢を明確に示すため、との説明であった。
- ★小学生の見守りだけでなく認知症の方の見守りも機器によってできる事例を学んだ。子どもの保護者や介護する家族の身になれば、安心感は得られるとは思う。この説明を聞いて、私が本市の行政に求めたいスタンスは、あくまで機器は補助であり、基本はあくまでご近所同士の日頃からの顔見知り関係の構築を、面倒くさがらず働きかけていくことを大切にしてほしいと思う。一住民として普段の生活や地域行事の中で、地道に広げていける議員でいたいと思った。
- ★本市では今年度から区町内会が設置する防犯カメラの補助制度が始まっている。まだ数は少ないらしいが、このご時世、今後カメラ台数が増えることはあっても減ることはない。プライバシーがきちんと保護されているという「安心」と、防犯の「安心」の両方があって本物の「安心して暮らせるまち」だと考えているため、様々な観点から研究しながら今後も条例化の検討を求めていきたいと思う。

【おわりに】

ご丁寧な視察対応をしてくださった各自治体関係者の皆様、ありがとうございました。

総務常任委員会視察報告書

委員 村山金敏

視察行程

平成29年10月24日（火）

鳥取県鳥取市

「シティプロモーション・シティセールス」について

10月25日（水）

岡山県倉敷市

「防災機器管理・避難所運営・地域防災マニュアル」について

鳥取市「シティプロモーションとシティセールス」

当該市を取り巻く環境は、人口減少及び経済活動の縮小に伴い、今後益々厳しくなることが予想される。その様ななかで鳥取市らしさの魅力や強み、他市町との違いを発信し、行ってみたい、住んでみたいと思われる様な「選ばれるまち」鳥取市ブランド確立を目指したシティセールスの展開が必要となっている。

シティプロモーションは地域再生、観光振興、住民協働等、様々な概念がある。捉え方については、地域住民の愛着度形成である。その先には、地域の売り込み、自治体の知名度のアップと考える事もできる。自ら地域イメージを高め経営資源の獲得を目指す活動といえる。シティプロモーションの取り組みは自治体にはない営業の要素が多分にあるため、民間企業等の活動から学ぶ要素もある。今後も多方面に広がっていく能動的な活動にもなり、現在、全国の多くの自治体でも取り組まれている。

当該市は、平成26年度より、「すごい！鳥取市」キャンペーンや「住もう！鳥取市」キャンペーンなど、鳥取市の魅力を全国に発信、浸透させ、人や企業から選ばれるまちとなるための取り組み「シティセールス」に取り組んでいる。

戦略については、今後のシティセールスをさらに効果的且つ戦略的に展開していくための指針として、マスメディアでのプロモーション等の外部の専門家からなる「鳥取市シティセールス戦略推進会議」からの提言を受け、平成29年2月に策定した。

また、スローガンとして、高品質な鳥取市ブランドのイメージを構築させるため、ブランドスローガン「SQのあるまち」を設定した。SQには以下の3つの意味が込められている。

SERVICE QUALITY

質の高いサービス提供

SAFETY QUALITY

安全・安心に暮らせる環境

SIGHTSEEING QUALITY

優れた魅力資源

さらにSTAFF QUALITY（職員資質向上）や「砂丘」連想させるなど、様々な場面で活用できるスローガンになっている。

今後の取り組みについては、ブランドスローガンを全職員が共有し、常に意識しながら、サービスを全国トップレベルに高めていく「魅力の向上策」と、鳥取市らしさ（魅力・価値）を全国に浸透させていく「魅力の浸透策」に取り組んでいく。

この取り組みを継続的に展開して、まち全体が一体となった「オール鳥取市」でのシティセールスを展開している。とともに今後益々発展させて行く。

倉敷市「防災危機管理・避難所運営・地域防災マニュアル」

当該市は、岡山県の中核都市であり、人口も多く面積も広大である。瀬戸内海に面し、南海地震が発性した場合、地震その物の被害は甚大であるが、津波は四国の裏側になるため到着するまでには、発性直後ではなく1時間ほどかかるのではとの事である。

台風・大雨の場合等は、避難行動中に危険が伴うため在宅避難を呼びかける。遠隔地との防災協定の締結については、個別にはなく中核都市相互応援協定他、岡山県及び県内各市町村の災害時相互応援協定、石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定、大規模災害時の相互応援に関する協定等である。避難所運営にあたっては、それぞれの避難所に担当者を指名している。小中学校・県立高校には、男女2名ずつの4名、公民館には男女1名ずつの2名を配置している。女性への配慮ができるよう男女両方で対応する。DV被害者等の個人情報の取り扱いには注意する。

避難所を運営するのは避難者自身である。大規模災害時は行政の対応には限界がある。行政には避難所運営より優先して実施する業務がある。地域住民と行政で適切な役割分担を行うことが1日も早い復旧・復興につながる。

倉敷市避難所マニュアルについては、避難所運営で知っておいて欲しい事が記載されている。1 避難者はお客様ではありません。2 避難者の中には配慮が必要な人がいます。3 女性や子供の観点から避難所を考えましょう。4 避難者は避難所の外にもいます。5 健康維持は衛生への配慮から。以上が初動期 他、開設運営の流れについても展開期（発性直後）安定期、撤収期までの各細かな作業が、平成29年3月にマニュアル化され初版が発行されている。

また、内容を出前講座やイベントで周知を図っている。

南海トラフ巨大地震が発性すると震度5強～6強である。避難訓練については東日本巨大地震を参考に、子供に対する非難訓練を実施している。幼児は高学年者と非難する。これは東日本大震災を参考にしている。

また、当該市では自主防災士を育成している。60歳代の男性、近年では20歳代も参加している。費用は6万円かけて育成、登録費の5千円は自己負担である。

届け出避難所は142か所、各自治会の管理である。

情報伝達については、県防災システム→Lアラート→NHK地デジ放送 外は、登録制の岡山県防災メールがある。緊急速報メール（エリアメール）がある。倉敷市においては強制的にスマートホンに送信する。他には倉敷市防災メールがある。これは、即時性が必要なメールには適応しない。

2017 総務委員会行政視察報告書

2017 年総務委員会 行政視察レポート

三浦 桂司

日 時:平成 29 年 10 月 24 日～26 日

場 所: 10 月 24 日(火曜日) 鳥取県鳥取市

10 月 25 日(水曜日) 岡山県倉敷市

10 月 26 日(木曜日) 兵庫県加古川市

10 月 24 日(火曜日) 鳥取県鳥取市 シティプロモーション・シティセールス

すごい鳥取で売り込みを始めた。すごい鳥取は、ブランドではなくて知名度アップのためのキャンペーンである。

2011 年まで高速道路が開通していなかったが、2013 年鳥取自動車道の全面開通に伴い、関西圏からの観光客を見込み PR 活動を強化した。

「鳥取砂丘」以外の魅力を市民とともに再発見して、知名度やイメージのアップを平成 26 年度から始めた。

平成 26 年度はイメージ・土台作りの年で興味喚起を主体に考え、民間手法を取り入れ市民ワークショップを開催して 300

以上のネタを発掘して、100 に凝縮した。

<https://www.city.tottori.lg.jp/sugo/>

「すごい!ネタ」が凝縮されたスペシャルサイトを開設。

それぞれの写真をクリックすると、フェイスブック・インスタグラムに接続可能として、全国へネット配信を始めた。



平成 27 年度は行動喚起の年と捉え「公式フォトブック」発売。プロの写真家などの手を借りてフォトガイドブックを作製し全国販売を始めた。無料配布にせず 6 千部を作成して、現在 4 千部の購入がある。



コンパクトに整った田舎、暮らしやすい田舎のイメージ転換を図り、いつまでも暮らしたい、だれもが暮らしたくなる街を目指している。

しかし、観光では行ってみたいまちで 58,4%だが、移住したいは 7,3%であり、
県外・市内の交通や買い物が不便な点や、雇用が安定していない、医療施設が
充実していない点が課題として残っている。

すごい鳥取ワーホリとは、移住・定住という言葉を使わずに、鳥取市でリアル
な暮らしを体験する中で、鳥取に住んでもらう試みである。

20~30 代の大都市圏の若者をターゲットとして、2泊3日

旅行観光⇒ワーホリ⇒お試し移住⇒移住・定住

長野県、大阪府×2名、関東×6名がワーホリに参加して、1名が鳥取に就職し
た。1/23の確率である。

体験プログラム、移住でも観光でもなく鳥取での暮らしを見る。

29年までは補助金はなかったが、4万円の補助金を支給。

鳥取ブラザー&シアター、いまはネットでどこに住んでいても、だれとでも繋
がる事が出来る時代だが、孤独を感じる人や、都会に生まれ育ち田舎にあこ
がれを感じる人、一人っ子の人を対象に、なんでも気楽に相談できるブラザー
&シアターが作れる新しい制度を作った。

すごいワーホリ体験プランとして、砂丘でビジネスチャンスのストレス off 保
証プランや自給自足も夢じゃないプラン、自分探しスタートプランを始めた。

地元発信

鳥取駅前 QR コード付き、大型看板設置

宅配業者と提携して、すご!ウサ段ボール

すご!ウサタクシー(市内観光ツアー)

女性のストレスが1番少ないというアンケート

- ・女性の就職率が高い
- ・結婚しても仕事を辞める人が少ない

働く人たちの世代移住地としてのニーズを高め
住みたい田舎 N01 を目指している



宝島社の住みたい田舎ランキングによ
れば、2014年8位、2015年2位、2016年9
位、2017年に1位となった。

SQのあるまち鳥取

人口が少ない分、光が少なく星空がきれい
に見えるまち

今までよりワンランク上の仕事をしようを
心がけている。

8月6日(水曜日) 岡山県倉敷市 避難所運営マニュアル・地域防災マニュアル

倉敷市は地勢的に南海トラフ地震において、四国が壁となり津波の被害が比較的低い地域であるが、いざという時に備えて危機管理対策室が121ページにわたりマニュアルを作成した。

災害発生時に自宅が倒壊したなどで、急に共同生活を送らざるを得なくなった場合など、避難所運営という非常に難しい場面に遭遇する。

高齢者、障がい者、乳児園児、妊婦など社会的に弱い人が、一時期一つの同じ避難所で生活しなければならない。

避難所運営について、どのような対策を講じているのか興味深く聞かせて頂いた。この運営マニュアルの基本は愛知県を参考にしたと聞いた。

マニュアルは策定しても、実際の起きた場合想定外の事が起こりうる可能性がある。

- 1、倉敷市では、避難所運営では、避難者は‘お客様’ではありません。を基本としている。避難所を運営する人も被災者のはずで、初期はみなで協力し合い避難所を運営していくことを心がけるようにする。大震災で自宅が崩壊したり、身内が亡くなったりして、持っていきようのない憤りを誰にぶつけて良いのか分からずに、自暴自棄になったり、怒りを避難所運営などをしている人に対してぶつけてくる人が出る事を、被災地で聞いている。
- 2、避難所運営の必要性は理解していても、平時に役所が地域防災マニュアルを策定して旗を振っても、一部の人しか付いてこないケースが多い。いざとなったら市役所が何とかしてくれるだろうではなく、日頃から地域力を高めよう努力していく。
- 3、避難所の開設・運営の流れ、災害発生当日は自分と家族の安全を確保して、避難所に避難する。次に避難所となる施設建物の安全確認をする。避難者の受付・組分け。災害対策本部への連絡(食料物資の支援の連絡)。水や食料、物資の配給



東日本大震災、熊本大地震でも自宅が流されたり崩壊したりしたが、高齢者世帯では建て替えが難しく、未だに仮設住宅で暮らしておられる世帯がいる。

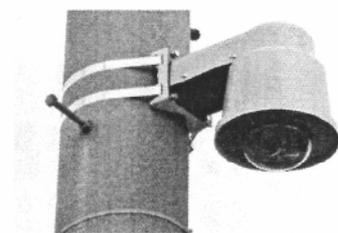
机上の上で、各区・各町内の自主防災組織の編成やマニュアル策定は出来ても、年度ごとに役員が変わったり、障がい者や高齢者の人が亡くなったり、また新たに施設入所・退所など災害弱者の人の居場所や対象者の確認は簡単ではない。いつ災害が発生しても運営できるような実行力を持たせるため、メンテナンスを含めて、年度に変わる役員さんいかに継続させるかが一番の課題である。

10月26日(木曜日) 兵庫県加古川市 見守りカメラについて

加古川市では、29年度見守りカメラ(防犯カメラ)を小学校通学路や学校周辺に900台設置して、来年度は主要道路の交差点などに600台設置して、合計1,500台新設する。

肖像権やプライバシーに配慮して「加古川市見守りカメラの設置及び運用に関する条例」を制定して適正かつ厳格に運用を務めている最中。

市内12箇所で開催したオープンミーティングや市民アンケートで集めた意見・要望を参考に警察などとも連携しながら、現在見守りカメラ事業を進めている。

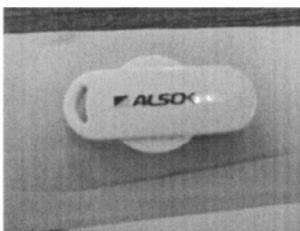


見守りサービスの普及取り組み

小型の無線通信装置「見守りタグ」を持った子どもや認知症の高齢者などの対象者が、カメラの前を通過すると、カメラ内に内蔵された「タグ検知器」がタグの情報を取得して、対象者の情報位置を確認できる仕組みとなっている。

「見守りボランティア用アプリ」をインストールしたスマホも検知器となるため、家族だけでなく地域全体で見守りが出来る。

地域外へ出た場合の対応として、情報を共有するシステムの構築に努めている。



大切な人を見守りたい方へ

身に掛け安心(((♡)))位置確認!!
みまもりタグ



「みまもりタグ」とは
ご高齢者様やお子様など、見守る対象の方に身に付けていただく小型の端末です。
ひもを挿して腕に付けたり、専用の靴に入れることができます。

「みまもりタグ」料金(1個)	
サービス料金	
月額	250円(税込)
機材料金	2,200円(税込)



サービス概要



設置場所は、町内会や PTA の意見や要望を参考に、加古川警察署などのアドバイスを得て選定している。

見守りサービスの BLE 検知器を整備、市民の暮らしの安心・安全を確保する。
カメラ内に付設する BLE 検知器探知器を整備、見守りボランティアの人が所有するスマホを活用

導入の是非についてオープンミーティングに参加した人の 99%から「必要・どちらかといえば必要」の回答があり、導入に踏み切った、市が設置して維持管理を行う。29 年度予算として見守りカメラは 2 億 9 千万円。

見守りカメラの設置及び運用に関する条例において、個人情報保護条例と違う運用方法として、外部提供の制限として「捜査機関から犯罪捜査を目的とした要請を受けたとき」は警察の要請によって提供できるものとするとして、また画像データの不開示として一般市民などから意味もなく、画像データの開示を求められても不開示とするという条文を取り入れた。

警察に画像を提供する場合、地域の人に見てもらってから提供する。

見守りカメラ制度は二つある

市が設置する見守りカメラと、地域が要望して設置する地域見守りカメラ(の二つがある。

以下、地域見守りカメラについて

一台につき、県が 8 万円・市が 8 万円の 16 万円、支柱を設置する場合別途 4 万円の補助。要綱やガイドラインではなく、いずれも加古川市見守りカメラ設置及び運用に関する条例を定めて厳格に運用する。

市としては 8 万円×50 箇所+支柱が必要な 10 箇所に対して 40 万の計 440 万円
電気代月/400 円、通信代月/700 程度である。

平成29年度 総務委員会視察報告書

一色 美智子

10月24日(火) 鳥取県鳥取市
「シティプロモーション・シティセールス」
について

25日(水) 岡山県倉敷市
「防災危機管理・避難所運営・地域防災
マニュアル」について

26日(木) 兵庫県加古川市
「防犯カメラ設置」について

参加議員 委員長 杉浦光男 副委員長 蟹井智行
宮本英彦議員・ふじえ真理子議員・三浦桂司議員
村山金敏議員・一色美智子

同行 鈴木美智雄課長 随 行 防災防犯室 石川室長



10月24日(火) 鳥取県鳥取市
「シティプロモーション・シティセールス」
について

人口 約19万3千人 面積 約765㎡

鳥取市は平成16年11月、近隣8町村と合併をして山陰初の20万人都市となった。鳥取砂丘をはじめ雄大な自然を有している。

山陰東部圏域の中心市として圏域全体の発展の基礎をつくるため平成30年4月の中核市への移行に向けた準備が進められている。鳥取市ブランドスローガン「SQのあるまち」を掲げ、鳥取市らしい質の高いサービスの提供や施策を展開している



「SQ」とは、①Service Quality 質の高いサービス提供
②Safety Quality 安全・安心に暮らせる環境
③Sightseeing Quality 優れた魅力資源という
3つの意味が込められている。

・「すごい！鳥取市」と言うシティプロモーション、これはブランドではなく、知名度アップのためのキャンペーン。

・市内・外に住む人たちに「砂丘」以外の“鳥取市の魅力”を市民と共に再発掘・発信し、鳥取市の知名度・イメージUPを図るために、2008年に知名度アップ大作戦事業をスタートし、2014年にキャンペーンとしてスタートした。

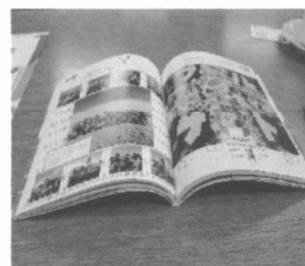
戦略1として 鳥取市を知る！

- ・鳥取市の魅力を発掘する、市民ワークショップを開催 ⇒ 300以上のネタを発掘した。
- ・「すごい！ネタ」が凝縮された、スペシャルサイトを開設



戦略2として 鳥取市に行きたくなる！

- ・2015年10月に公式フォトブック「すごい鳥取市100」を1冊1,200円で全国書店で発売。
- ・無料配布をしたものは持たない、捨てられてしまうとの思いもあったと伺った。
- ・500人この本に掲載すれば、500人の人は買ってくれるだろうと、この本を見て読めば、鳥取市に行きたくなる。



戦略3として 鳥取市で暮らしたくなる！

・鳥取市のイメージ 豊かな自然、おいしい食べ物、治安が良いなどプラスイメージがある一方で、暮らすとなるとマイナスイメージが根強い。

“田舎” ⇒ “暮らしやすい田舎”へのイメージ転換を図る。鳥取市の将来像は「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自身と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」

- ・すごい！鳥取市ワーホリ！の位置づけ

「移住・定住」という言葉を押し出さず、鳥取市でのリアルな暮らしを体験する中で自然と不安要素が払拭でき、評判形成につながる取組みを実施

(金・土・日で東京から来た場合、今年度から4万円支給、鳥取市の暮らしを見て頂く、イメージを変える取組み。)



戦略4として 選ばれるまち、鳥取市！

- ・すごい！鳥取市ワーホリ！をパワーアップさせる

- ・俺の鳥取ブラザー、私の鳥取シスター
- ・「すごい！鳥取市ワーホリ！」体験プラン等々

《まとめ》

- ・ピンクのうさぎのとっても可愛いキャラクターが印象的だった。
- ・エレベーター・郵便ポスト・タクシー等にこのキャラクターを使い徹底したイメージアップ、選ばれるまちを狙っていることにすごいと感じました。本市でも少しでも近づけないかと思いました。
- ・女性のストレスが一番少ないのは鳥取市と、また就職率が高い、待機児童がここ10年間ゼロ、受験戦争がないとも伺いました。
- ・とてもほのぼのとした気持ちになれた視察でした。
- ・「すごい！鳥取市」と聞いただけで、何、何、何があるんだらうと、心がウキウキしてくる。そんな思いをさせてくれる。このネーミングのすごさ、素晴らしさを実感致しました。



25日（水） 岡山県倉敷市

「防災危機管理・避難所運営・地域防災マニュアル」
について

人口 約47万7千人 面積 約355㎢

倉敷市は瀬戸内海に面する中核市、白壁の町並みで有名な美観地区をはじめ、瀬戸内海国立公園からの瀬戸大橋の雄大な眺めや「日本の夕日百選」に選ばれた夕日など観光資源が豊富である。年間約500万人が訪れる観光都市。産業集積地の水島コンビナート、医療・福祉・芸術を専門とする特色ある大学など、自然・歴史・文化・芸術・産業の多様な資源を有している。



- ・中核市相互応援協定
中核市48市で締結（豊橋市・岡崎市・豊田市など）
- ・岡山県及び県内各市町村の災害相互応援協定

岡山県および県内27市町村で締結

- ・石油基地自治体協議会加盟団体災害時互応援協定
石油基地自治体協議会加盟の56市で締結
(半田市・碧南市・東海市・知多市など)
- ・大規模災害時の相互応援に関する協定
競艇場関連17市で締結 (岡崎市・蒲郡市など)

避難所は誰が運営するのか？

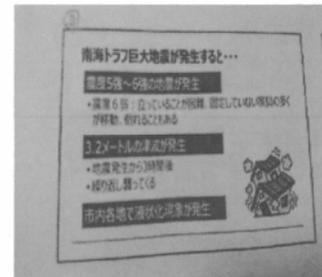
避難所を運営するのは「あなた自身です」

- ・大規模災害の場合、行政の対応には限界がある
- ・行政には、避難所運営よりも優先して実施すべき業務がある
- ・地域住民と行政で適切な役割分担を行うことが1日も早い復旧・復興につながる。



避難所運営で知っておいてほしいこと

- 1、避難者は“お客様”ではありません。
- 2、避難所の中には配慮が必要な人がいます。
- 3、女性や子どもの視点から避難所を考えましょう。
- 4、避難者は避難所の外にもいます。
- 5、健康維持は衛生への配慮から。



初動期 (災害発生当日)

- ・避難者の安全を最優先に避難所を開設する

展開期 (2日目～1週間程度)

- ・組の代表を選出する
- ・避難者自ら運営できるよう、避難所運営委員会を組織する
- ・各運営班を設置する

安定期 (1週間～3週間程度)

撤収期 (ライフライン回復期)



《まとめ》

- ・あたり前の事で、わかっているような事でもいざという時にはパニックになってしまいます。日頃の訓練が重要でとても大切であると実感しました。

- ・本市でも、もっと子どもたちにいざという時の防災教育をしなければなら
ないと思いました。
- ・今後、本市で競馬場関係の協定を考えていければと思いました。

26日（木）兵庫県加古川市

「防犯カメラ設置」について



人口 約26万7千人 面積 約138㎡

加古川市は兵庫県南部の播磨灘に面し、播磨平野を貫流する県下最大の河川「加古川」の豊かな恵みを受け、はぐくまれてきた都市。

棋士のまち加古川とも言われ、プロの棋士が5人もおられるという非常にまれなまちである。将棋を取り入れたまちづくりを進めている。

見守りカメラ導入のきっかけは、10年前に幼児殺害事件、平成27年には加古川河川敷における女性殺害事件が全国ニュースで取り上げられ、安全・安心は市民にとって最大の関心事のひとつであったことなど。

見守りカメラと見守りサービス 日本一の安全で安心のまちづくりをめざします。

オープンミーティングの開催

平成28年6月4日（土）～7月5日（火）市民の皆さんのご意見を伺うため、市内12会場で開催して、617名の方々の参加 523名中519名（99.2%）の方から見守りカメラや見守りサービスは「必要・どちらかと言えば必要」と回答をいただいた。

市民アンケートの実施

広報やホームページでアンケートを実施した結果 862名の方に回答をいただき、850名の方から（98.6%）見守りカメラや見守りサービスは「必要・どちらかと言えば必要」と回答をいただいた。

地元説明会（設置候補場所説明会）の開催

町内会や地域の皆さんに見守りカメラの設置候補場所・案を示し、設置候補場所の選定基準や今後のスケジュール等について説明。

設置候補場所の選定～設置

町内会やPTAの皆さんからいただいたご意見やご要望を参考に、加古

川警察や専門家のアドバイスを得て設置候補場所を選定

平成 29 年度は小学校の通学路を中心に約 900 台、平成 30 年度は通学路に近接する公園周辺、主要道路や交差点等に 600 台を設置する予定。

《まとめ》

本市でも未解決の事件があり、安全・安心、犯罪防止の抑止力の面から考えると防犯カメラ・見守りカメラが市内各所に今後必要であると考えます。

子どもたちの安全・高齢者の見守りについて、もっともっと考えて行かなければならないと思いました。



2017年10月24日（火）

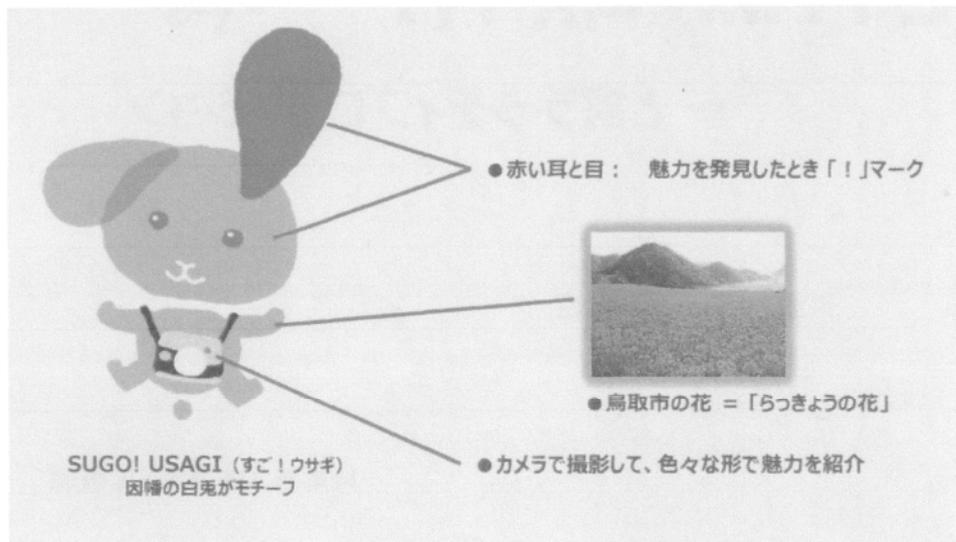
鳥取県鳥取市役所にて鳥取市企画推進部秘書課広報室の川口^{みつひさ}弥文戦略
 広報監兼広報室長（元サンヨー電気社員）から説明を受けた「シティプ
 ロモーション・シティセールス」の内容

1 環境が違えば、目的・手法も違う

	豊明市	鳥取市	
人口	約6.9万人	約19万人（↓）	2.8倍
面積	約23km ²	約765km ²	33倍
人口密度	約3,000人/km ²	約248人/km ²	0.08倍
概要	緑豊かな自然、古い歴史、快適な居住環境を備えた名古屋都市圏の住宅都市として発展を続けている。	県庁所在地で人口、人口密度が低く、広島からは300km離れ、京阪神地方との結びつきが強い。	
めざす将来像 目標	「みんなでつなくしあわせのまちとよあけ」（総合計画）	「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」（総合計画）	
職員数	約460名	約1,200名	2.6倍

2 「すごい！鳥取市」は、ブランドではなく、知名度アップのためのキャンペーンである。

市内外に住む人たちに「砂丘」以外の“鳥取市の魅力”を市民と共に再発掘・発信し、鳥取市知名度・イメージアップを図るキャンペーンとしてスタートした。



- 3 平成26年度は、イメージの土台（魅力）作りをした。
鳥取市の魅力を発掘する市民ワークショップを開催して、300以上のネタを発掘した。

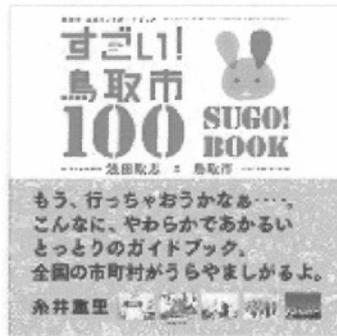


- 4 平成26年度に「すごい！ネタ」が凝縮されたスペシャルサイトを開設した。



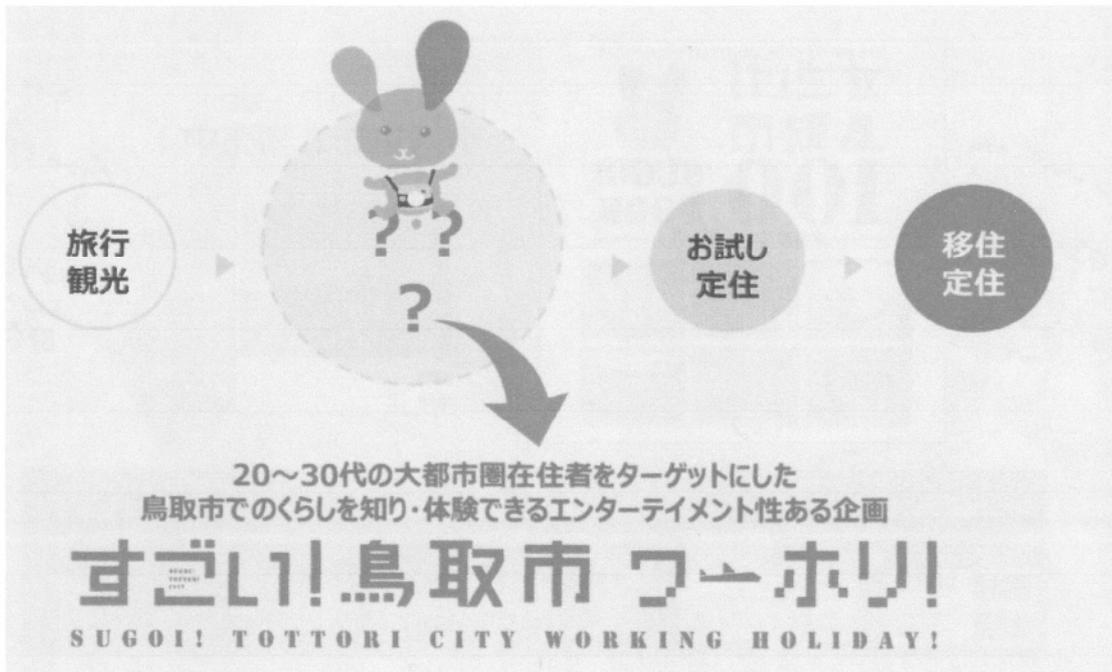
5 平成27年度にイメージの磨き上げと体感気運の醸成のため、鳥取市の「公式フォトブック」を発売した。

1冊1,200円で、6,000部印刷して、4,000部販売した。



6 すごい！鳥取市ワーキングホリデイの位置づけ

「移住・定住」という言葉を押し出さず、鳥取市でのリアルな暮らしを体験する中で、自然と不安要素が払拭でき、評判形成につながる取り組みを実施した。



7 平成29年度に「すごい！鳥取市 ワーホリ」をパワーアップさせる。

市民一丸となって、受け入れ体制を整える。

移住者のリアルな視点で本当に体験してもらいたいプログラムを考える。

より多くの人に知ってもらう。

昨年度のワーホリ体験者からの意見（改善点）を反映する。

- 8 俺の鳥取ブラザー&シスター
スペシャルサイトを作成した。
俺の鳥取ブラザー&シスター候補を20名選んだ。

俺の鳥取ブラザー、 私の鳥取シスター

MY TOTTORI
BROTHER & SISTER



LINE UP

鳥取ブラザー&シスター候補のみなさん

気になる人を見つけたら、専用メッセージへ導んで
会話することができます。
※Facebookアカウントが必要となります。



9 「すごい！鳥取市ワーホリ」体験プラン

PROGRAM
鳥取ワーホリ

プラン 01



ああ、もしかして自分の住んでアットホームな家があるかも！
そんな夢をかなえよう！

ストレスOFF保養プラン

鳥取の自然環境を満喫しながら、鳥取市を代表する観光地や温泉地を訪ねて、心身ともにリフレッシュ！

プラン 02



自分だけの部屋に暮らす、そして現地の学生生活に溶け込んでみる！
わたくし、華女になる！

リアルみそぎプラン

現地の学生生活に溶け込んでみる、鳥取市の観光地や温泉地を訪ねて、心身ともにリフレッシュ！

プラン 03



鳥取産の新鮮な果物を堪能！

自給自足も夢じゃない！プラン

鳥取産の新鮮な果物を堪能しながら、鳥取市の観光地や温泉地を訪ねて、心身ともにリフレッシュ！

プラン 04



アパレルショップで接客体験！

自分探しスタートプラン

アパレルショップで接客体験しながら、鳥取市の観光地や温泉地を訪ねて、心身ともにリフレッシュ！

10 地元発信での展開 市役所ラッピングエレベーター



すご！ウサ タクシー



ガイドブック付き！キューっと厳選した見どころ満載の「すごい！鳥取市」観光ツアーが

鳥取市長 深澤義彦さんよりメッセージ



「誰もが住み続けたいと思うまちづくりを目指して」

平成18年に「相談支援窓口」を設置して以来、人口減少対策、若者定住促進に積極的に取り組んできた鳥取市にとって、その結果を高く評価していただき、深く感謝申し上げます。

経済再生、雇用の創造、安心して出産・子育てのできる環境づくり、豊かな自然の保全・活用など、市民との協働による総合的かつ計画的なまちづくりの推進の賜物だと思います。

鳥取市は、平成26年9月に「賑わいのある『すごい！鳥取県創生本部』」を立ち上げ、「いつまでも暮らしたい、だれでも暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市に興味をもっていただき、まちづくりの一員になっていただけたら幸いです。



2017年10月25日（水）

岡山県倉敷市役所にて倉敷市総務局防災危機管理室渡邊直樹課長主幹と荻原卓主事から説明を受けた「防災危機管理・避難所運営・地域防災マニュアル」の内容

倉敷市災害対策本部は、災害が発生したとき、避難所運営の支援を行う。

具体的には、飲料水・食料・その他の物資の提供、避難者の心身の健康管理、生活再建情報等の提供を行う。



避難所運営で大切なこと。

- 1 避難者は「お客様」ではないということ。

避難所を運営する人もみんな被災者である。だから、みんなで協力し合い、一日も早く以前の生活に戻ることを目指す。市役所は、避難所運営の支援を行う。

- 2 避難者の中には、配慮が必要な人がいるということ。

高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、難病の方等の体調が悪くならないように、スペースの確保や避難者全員で見守る体制づくりが重要。

- 3 女性や子どもの視点から避難所を考えるということ。

女性や子どもは、特別なニーズを持った存在である。そういう人たちに配慮することで、多くの人が安心して過ごすことができる環境が維持できる。

- 4 避難者は、避難所の外にもいるということ。

避難者は、避難所にいる人だけではない。車中・テント生活者等、避難所以外の場所に滞在する人にも支援が必要。

- 5 健康維持は、衛生への配慮からできるということ。

ライフラインの途絶や集団生活といった条件の避難所では、感染症、食中毒等のリスクが高まる。したがって、トイレの衛生対策をはじめ、うがい、手洗いの励行など、発災直後から衛生管理に徹底して取り組む必要がある。

平成29年3月に倉敷市総務局防災危機管理室が作成した倉敷市避難所運営マニュアルは、大規模な災害が発生して、避難所生活をしなければならぬときに、「どの時点で・何を」するのか、「何を・どのように」するのかを掲載し、避難所運営を円滑に行うことを目的としている。

避難所の開設・運営の流れ

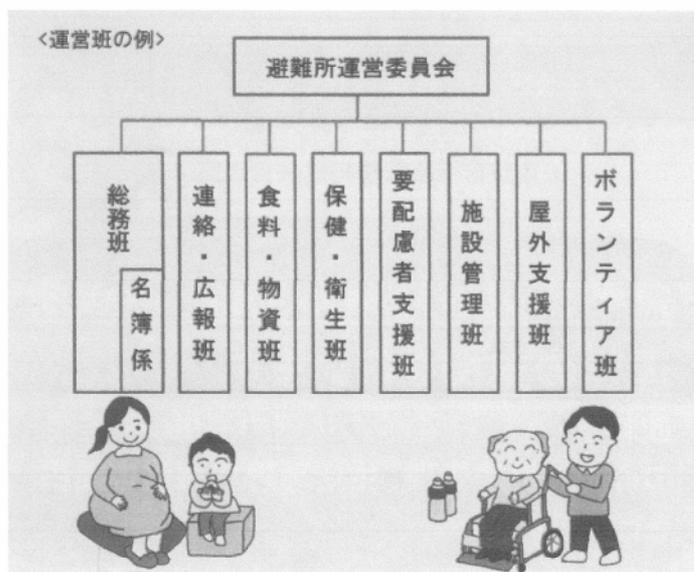
災害発生当日（初動期）の主な対応

- 1 安否確認
自分の家族の安全を確保し、避難所に避難する。
- 2 避難所となる施設の建物や設備の安全確認
施設管理者とともに建物等の安全確認を行う。
- 3 避難者の受付・組み分け
世帯ごとに登録票を記入してもらう。避難者の組み分けを行う。
- 4 倉敷市災害対策各地区本部への連絡
食料・物資などの支援を受けるため、倉敷市災害対策各地区本部に連絡する。
- 5 水や食料、物資の配給
避難所に届いた物資を、迅速かつ公平に避難者に配給する。



2日目以降（展開期）の主な対応

- 6 組の代表者の選出
避難所利用者で編成した組ごとに代表者を選出する。
- 7 避難所運営委員会の設置
構成員、会長、副会長を選出し、運営規約を作成する。
- 8 各運営班の設置
各運営班の班員と班長を選出する。



2017年10月26日（木）

兵庫県加古川市役所から説明を受けた「防犯カメラ設置について」の内容

1 防犯カメラ導入のきっかけ

市内で10年前に幼児殺害事件が発生、平成27年12月に加古川河川敷における女性殺害事件が発生、安全・安心は市民にとって最大の関心事のひとつであった。

全国的にも子どもが対象となる事件や事故の発生が増加しており、登下校時を含めた学校や地域における安全確保

に対するニーズも高く、加古川市における刑法犯認知状況2,770件であり、兵庫県下41市町ある中で、4番目に刑法犯が多い。

平成31年度までに、刑法犯罪発生件数を10.0%減少させることを目標としている。



2 導入の是非について

平成28年度に市内12会場でオープンミーティングを開催し、617人が参加し、523人中519人(99.2%)が「防犯カメラが必要」「どちらかといえば必要」と回答した。また、同年度に市民アンケートを実施し、862人から回答を回収し、850人(98.6%)が、「必要・どちらかといえば必要」と回答した。

3 カメラの数量、設置場所、設置主体について

「子ども見守りカメラ」は、加古川市生活安全課が、設置し、維持管理を行う。小学校の通学路や学校周辺、子どもたちが集まる公園周辺を中心に市内約1,500か所に設置。

「地域見守り防犯カメラ」は、加古川市が設置補助を行い、地域団体等が設置し、維持管理を行う。カメラの台数は、191台。

4 地域が設置する「地域見守り防犯カメラ」への補助額について

兵庫県が8万円、加古川市が8万円を補助。防犯カメラを共架する支柱を設置する場合は、加古川市が別途4万円を補助する。

5 カメラ設置にかかわる予算について

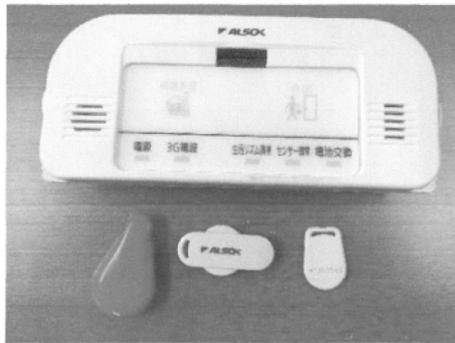
加古川市が設置・管理する子ども見守りカメラ

平成29年度当初予算は、2億9008万3千円。

内訳は、

電気料金が	567万9千円
回線使用料が	882万6千円
見守りカメラ等保守管理業務委託料が	410万6千円

ICT安全・安心社会基盤整備業務委託料が	8,628万8千円
電柱使用料が	279万5千円
見守りカメラ等電源工事委託料が	513万3千円



地域団体が設置・管理する地域見守り防犯カメラ

平成29年度当初予算は、440万円。

内訳は

8万円×50か所（カメラ分）

4万円×10か所（支柱分）

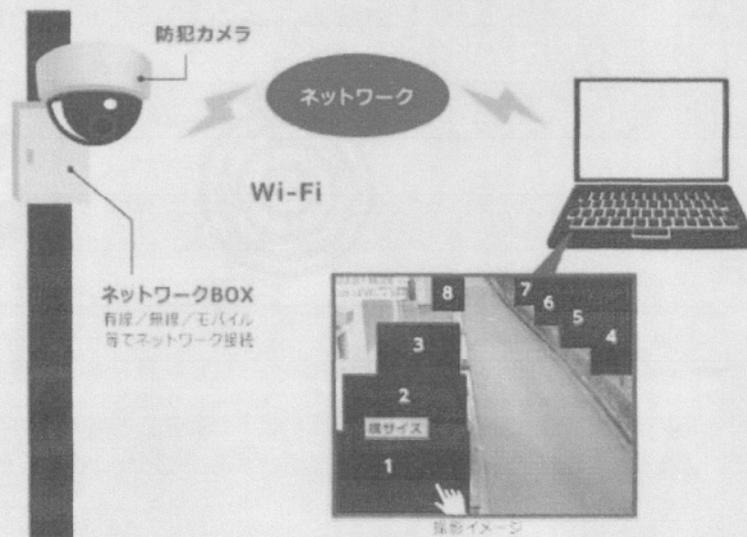
6 映像の管理方法についての要綱やガイドライン

映像の管理方法については、加古川市見守りカメラの設置及び運用に関する条例（平成29年条例第28号）及び加古川市見守りカメラの設置及び運用に関する条例施行規則（平成29年規則第52号）を定めている。また、管理方法の詳細については、別途要綱を定めるとともに、加古川警察署との協定締結を予定している。

見守りカメラ1500台程度を設置し、犯罪の抑止などにつなげます

ステップ1 通学路や学校周辺等に設置

ステップ2 公園周辺や主要道路の交差点等に設置（校区間をサポート）



感想

- 1 鳥取県鳥取市役所の「シティプロモーション・シティセールス」については、砂丘しか思いつかない人口約19万人の山陰地方の鳥取市の知名度をどうやってあげて、どうやって人口を増やしていこうかという知恵の出し合いだと感じました。

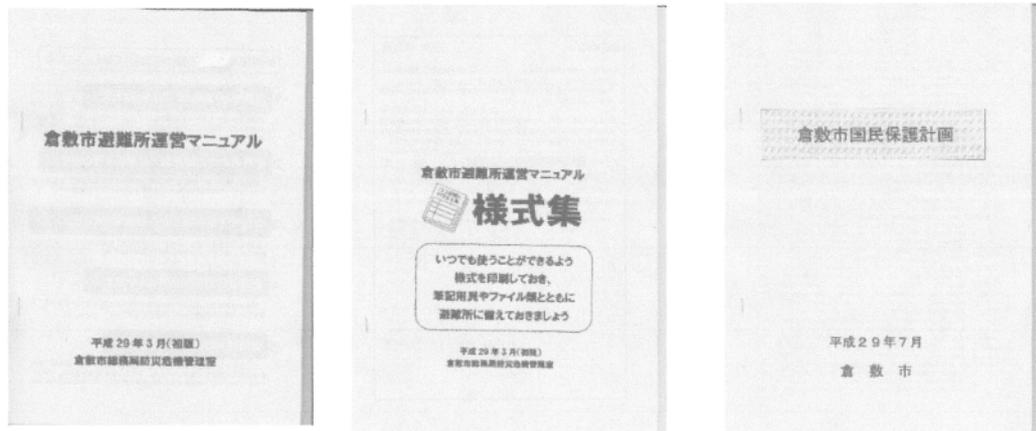
平成26年度に開設された鳥取市の「すごい！ネタ」が凝縮されたスペシャルサイトのBGMは、深澤義彦鳥取市長さん自らがギター演奏されているところが、またすごいと思いました。

平成27年度にイメージの磨き上げと体感気運の醸成のため、鳥取市の「公式フォトブック」を作成して、1冊1,200円で発売し、6,000部印刷して、4,000部すでに販売したというのも素晴らしいと感じました。

- 2 岡山県倉敷市役所の「防災危機管理・避難所運営・地域防災マニュアル」については、「倉敷市避難所運営マニュアル」が、平成29年3月にできたばかりですが、121ページにもわたる、たいへん詳細なマニュアルでたいへん驚きました。さらに、倉敷市避難所運営マニュアル様式集ができていて、いつでも倉敷市のホームページからダウンロードできるようになっているところがすごいと思いました。

URL：<http://www.city.kurashiki.okayama.jp/hinanshomanual/>

さらに、平成29年7月には、77ページにわたる「倉敷市国民保護計画」まで、完成されていて、驚きました。



- 3 兵庫県加古川市役所の「防犯カメラ設置について」は、人口26万5,023人の加古川市に住んでいる28小学校、2,401人の小学生の子どもたちをどうやって見守っていくかという、素晴らしい施策でした。2億9千万円をかけて、子どもたちを守っていこうという市の考え方に大いに拍手を送りたいと思いました。

子ども見守りカメラに撮影された情報は、市役所のパソコンにWi

ー F i で飛んでいくのです。豊明市のようにカメラの S D カードをわざわざ外して持ってこなくてもよいのです。

子どもたちは、見守りタグを持っていて、カメラの近くを通過すれば、保護者のスマートフォンに自分の子どもが今どこを通過したのかということが分かる仕組みになっています。保護者が、自分の子どもの位置情報を知ることができるので、たいへん安心できる素晴らしいシステムだと思いました。将来的には、すべての自治体が導入すべきシステムだと強く感じました。